

判例第63/2023/AL号¹

不服を申し立てられた行政行為に関する行政決定の検討について

2023年2月1日、2日、3日に最高人民裁判所裁判官評議会によって可決され、2023年2月24日最高人民裁判所長官決定第39/QĐ-CA号に従い公表された。

判例の源

原告のレ・ヒュ・T、レ・ティ・ゴック・Lと被告のA区人民委員会の委員長との間の、「都市秩序に反する工事を強制的に取り壊すことについての行政決定・行政行為に関する不服申立て及びその強制行為による損害賠償請求」に関する行政事件についてのダナン高級人民裁判所裁判官委員会の2018年10月23日付け監督審決定第04/2018/HC-GDT号。

判例の内容の位置

「裁判所の認定」第15段落

判例の内容の概要

- 判例の事実

原告は、行政決定に関する行政決定及び行政行為に対する不服申立てを提訴するが、提訴時効があるのは行政行為のみである。

- 法的解決策

この場合、裁判所は行政行為に対する提訴の要請を解決しなければならず、提訴された行政行為に関連する行政決定の合法性を検討する権利を有する。

判例に関連する法令の規定

2015年行政訴訟法第6条、第116条

判例のキーワード

「提訴時効」、「関連する行政決定の検討」

事件の内容

解放日²の前、レ・ヒュ・Hの両親であるレ・ヒュ・T1とコン・トン・ヌ・ハイン・Dは、H市A区P通り45/266番地（現在の区画番地77、地図番号05、234,3㎡の面積）の土地に家を建てた。1976年にT1が亡くなり、Hは上記の家で母親と暮らし、1981年にDが亡くなったため、Dの子供のレ・ヒュ・Hと共同相続人が管理と使用を続けている。2003年、HはTがP通りの45/266号の家に住むことに同意した。

2008年、HはTが住むことを書面で同意し、両当事者は家を取り戻す必要があるときに、1か月前に相手側に通知することに同意した。

2009年初頭、家を取り戻す必要があったため、HはTに家具を取り除いて家を返却する

¹（原文注）この判例は、在ダナン高等人民裁判所によって提案された。

²（仮和訳者注）1975年4月30日のこと。

ように1か月前に通知した。しかし、Tは家を返還せず使用を続けたので、HはTに対して家の返還を求める民事事件を提訴した。

2011年12月19日付け控訴審民事判決第12/2011/DSPT号において、在ダナン市最高人民裁判所の控訴審裁判所は、次のように決定した：レ・ヒュ・Tの控訴及びレ・ティ・ゴック・Lに関連する権利義務のある者の控訴を認めず、第一審の判決をそのまま維持し、レ・ヒュ・Hからレ・ヒュ・Tに対して「住む家を取り戻す」請求を認容する判決を出し、レ・ヒュ・Tとレ・ティ・ゴック・Lの夫婦に、トゥア・ティエン・フェ省H市A区P通り45/266番地にある家を、レ・ヒュ・Hが代表するレ・ヒュ・T1とコン・トン・ヌ・ハイン・Dの共同相続人に返還するよう命ずる。

レ・ヒュ・T1とコン・トン・ヌ・ハイン・Dの共同相続人に上記の家が返還された後、2012年7月、レ・ヒュ・Tとその妻は、Hの家族の上記の土地に一軒家（躯体の現状、木製トラスポール、27,2㎡）を違法に建設した。

2012年7月22日、A区人民委員会は、Tとその妻の上記の行為に対する行政違反調書を作成し、工事の建設を停止させた。

2012年7月23日、A区人民委員会は、レ・ヒュ・TがHの家族の敷地内に違法な仮設住宅を自発的に設置したという請求書をレ・ヒュ・Hから受け取った。

同日、A区人民委員会は、都市秩序に反する工事の建設の停止に関する決定第28/QĐ-UBND号を発行し、3日以内に違反工事を取り壊すようTに要請した。

決定第28/QĐ-UBND号による期間の満了の際、Tとその妻は従うことなく工事を続けた。

2012年7月26日、A区人民委員会は、上記の住所でTとその妻に対して、都市秩序に違反する建物の取り壊しに関する強制執行決定第30/QĐ-UBND号を発行した。

2012年11月22日、A区の人民委員会は、レ・ヒュ・Hの家族の土地に違法に建てられた仮設住宅を取り壊す要請に関する通知書第21/TB-UBND号を、次の内容でレ・ヒュ・Tとレ・ティ・ゴック・Lに送った。レ・ヒュ・Hの家族に対し、通知書を受け取った日から2012年12月28日の期限までに、自らの使用権のない土地にある違法な仮設住宅を取り壊すよう要求する。上記の期限が過ぎてもTの家族が取り壊さない場合、区の人民委員会は法律の規定に従って強制執行を行う。

国家機関がその違反工事につき強制的に取り壊していない間に、2013年3月にTの家族は、使用権がなく、管轄国家機関の建設許可を受けていない土地で新たに別の仮設住宅、別棟と壁を建設し続けた。

2013年3月10日、区の人民委員会は、レ・ヒュ・Tに対して次の内容で行政違反調書を作成した。「建物の所有者に、土地のすべての建造物、仮設住宅、フェンスを自分で取り壊すことを命じて、28.7㎡の現状面積であるトゥア・ティエン・フェ省H市A区2町P通り45/266番地にある都市秩序に反した家建設工事を停止するよう2013年3月11日付け決定01/QĐ-UBND号を発行した。T夫婦が建物自体の取り壊しを遵守するように、区人民委員会は、繰り返しTを呼んで、区の人民委員会の決定を厳守しなければならない旨の書面をもって命じたが、Tの家族は、それを受け入れず、フェンスを密かに構築し、違反工事を完成するため

の行為を続けた。」

2013年3月15日、A区人民委員会は、都市秩序に反した工事を取り壊すことについての決定第02/QĐ-UBND号を発行した。

2013年3月18日、A区人民委員会は、2013年3月15日付け強制執行決定第02/QĐ-UBND号をTの家族に交付したが、交付時にL（Tの妻）は、強制執行決定の内容を見て、この決定を受けることに同意しなかった。

その後、Tは上記の決定第02/QĐ-UBND号に従わず、A区P通り45/266番地にある自宅建設を認めることを検討するようH市人民委員会に申請書を提出した。

2013年4月5日、H市人民委員会は、次の内容の公文書第820/UBND-KNTCを発行した。「A区人民委員会は、レ・ヒュ・Tの調書を作成し、秩序に違反した建設停止と工事の強制取り壊し決定を発行したことは法令上適切である。そこで同人民委員会は2013年4月15日の前に違反した工事を取り壊すよう命ずる。」

同日、H市人民委員会は、公文書第780/UBND-KNTC号をレ・ヒュ・Tに対して次の内容で発行した。「都市の建設に関する都市秩序の管理を確実にするために、市人民委員会は、2013年4月15日の前に、A区P通り45/266番地区画77の使用権の下にない土地にある違反工事を取り壊すようTに命ずる。」

TとL（Tの妻）に強制執行期間について通知するために、2014年3月5日、A区人民委員会は、Tさんの家族を区人民委員会に招集した（2014年3月5日付け通知書第29/TB-UBND号）。Lさん、2014年3月5日に通知第29/TB-UBND号を受け取ったと意見を述べた。

2014年3月10日、A区の人民委員会は、まだ使用権が与えられていない土地に家を建てていることに関するレ・ヒュ・Tさんの家族に対する強制執行を遂行するために、A区2番地で会合を開いた。Tの家族は欠席した。

2014年3月12日、A区人民委員会は、Tの違反工事に対して強制執行を行い、強制執行の過程で、区の人民委員会は関連する機関とともに、強制執行の調書、資産を点検する調書、資産を暫定的に領置する、レ・ティ・ゴック・Lによる確認サインのある資産の受け渡し調書を作成した。

2014年3月31日、Tは、A区人民委員会の委員長の2013年3月15日付け決定02/QĐ-UBND号を取り消し、A区人民委員会の委員長が行政執行行為によって発生した総額620.000.000VNDを賠償させるよう裁判所に求めた。

2015年5月21日付け行政事件解決停止決定第04/2015/QĐST-HCにおいて、トゥア・ティエン・フェ省フェ市人民裁判所は、原告のレ・ヒュ・T、レ・ティ・ゴック・Lと被告のトゥア・ティエン・フェ省H市A区人民委員会の委員長との間で、「H市A区人民委員会の委員長の2013年3月15日付け決定第02/QĐ-UBND号に対する不服申立て」について、「H市A区人民委員会の委員長の2014年5月7日付け受理済み行政事件第02/2014/TLST-HC号の解決を停止する」ことに決定した。その理由は「TとLは、2013年3月18日にA区人民委員会の委員長が上記の行政決定を下したことを知っていた。2013年3月18日の決定を受けてから2014年3月31日の提訴までの期間は1年13年である。そのため、行政訴訟法第104条2項a号の規定により、提

訴時効が終了したため、行政訴訟法第100条1項c号、第120条1項と2項のdd号、第121条と第122条に基づき、事件の解決を停止し、訴状を提訴した者に差し戻す必要がある。」

2015年7月23日付け控訴解決決定第02/2015/QĐPT-HC号において、トゥア・ティエン・フエ省人民裁判所は次のように決定した。フエ市人民裁判所による2015年5月21日付け行政事件解決の停止決定第04/2015/QĐST-HC号をそのまま維持する。

2018年6月14日付け監督審異議申立て第01/2018/KN-HC号において、ダナン高級人民裁判所の長官は、ダナン高級人民裁判所裁判官委員会に対し、トゥア・ティエン・フエ省による2015年7月23日付け控訴解決決定第02/2015/QĐPT-HC号、フエ市人民裁判所による2015年5月21日付け行政事件解決停止決定第04/2015/QĐST-HC号を取り消すよう要請した。そして、レ・ヒュ・Tとレ・ティ・ゴック・LがA区人民委員会の委員長に違法な強制執行行為によって生じた損害に対する賠償を支払うよう強制することを求めた提訴要請については、フエ市人民裁判所に受理と解決を強制する。

監督審で、ダナン高級人民検察院は、ダナン高級人民裁判所裁判官委員会がダナン高級人民裁判所の長官の異議申立てを受け入れるよう要請した。

裁判所の認定

[1]2014年3月31日付け訴状により、レ・ヒュ・Tとレ・ティ・ゴック・Lは次のように主張した。

[2]TとLが投資家して建設したH市A区2町P通り45/266番地にある家に対する、都市秩序に反した工事を強制的に取り壊すことについてのH市A区人民委員会の委員長による2013年3月15日付の決定第02/QĐ-UBND号に対する不服申立てにつき、TとLはこの決定は違法であると主張した。

[3]H市A区2町P通り45/266番地にある家に対する、A区人民委員会の委員長の強制執行行為に対する不服申立てにつき、TとLはこの強制執行行為は違法であり、重大な結果をもたらすと主張した。

[4]提訴の内容と事件の書類と証拠を検討すると、次のことが認識できる。

[5]1)行政決定に対する不服申立てについて：

[6]2013年3月15日にH市A区人民委員会の委員長が、TとLが投資家として建設したH市A区2町P通り45/266番地にある家における工事を取り壊すことについて決定第02/QĐ-UBND号を発行した。2013年3月18日に、A区人民委員会の幹部がこれの決定をTさんとLさんに交付した。この決定の交付は、午前11時30分に区の人民委員会、祖国戦線、住宅グループの代表者及び2名の証人の前で調書に記録された。交付調書には、決定の番号、発行日及び強制執行内容が明確に示されており、Lは執行の決定の内容を見たものの、協力せず、調書に署名せず、強制執行は違法であると主張した。

[7]そのため、2013年3月18日、TとLはA区人民委員会による2013年3月15日付け決定第02/QĐ-UBND号を知っていたと判断する法的根拠がある。

[8]2010年行政訴訟法第104条2項a号に基づき、TさんとLさんが提訴権を行使するための1年間（行政決定を知った日から）は終了した。しかし、2014年3月31日に、TさんとLさんは

提訴したばかりであるため、第一審裁判所と控訴裁判所は、上記の行政決定第02号に対する提訴時効が満了したと判断したのは、合法で根拠がある。

[9]2)行政行為に対する不服申立てについて

[10] 2014年3月12日にA区人民委員会の委員長は、H市A区2町P通り45/266番地にある家において都市秩序に反した工事を取り壊した。

[11]2014年3月31日、TとLは、A区人民委員会の委員長の強制執行行為に対して訴状を提出し、強制執行行為による620,000,000VNDの損害賠償を請求した。

[12]2010年行政訴訟法第104条2項a号に基づき、TとLによる訴状は提訴時効内であり、法律の規定に従って解決すべきである。

[13]認定：

[14]第一審と控訴裁判所は、行政決定に対する提訴時効は終了したと判断したのは、合法であるものの、A区人民委員会委員長の行政行為に関する不服申立てを解決しなかった（代わりに、A区人民委員会の委員長による2013年3月15日付け行政決定第02/QĐ-UBND号に対する提訴に関する行政事件解決を停止した）のは合法でなく、そのような解決が不完全であり、訴訟の請求に対して不十分であり、重大な行政手続に違反している。そのため、ダナンk高級人民裁判所長官の異議申立てを認め、トゥア・ティエン・フェ省H市A区人民委員会の委員長による強制執行行為に対するTとLの不服申立て及び強制執行行為による損害賠償請求について第一審で審理し、当事者の合法的な権利を保障するために、トゥア・ティエン・フェ省フェ市人民裁判所による2015年7月23日付け控訴解決決定第02/2015/QĐPT-HC号を取り消すべきである。

[15]強制執行行為は強制決定に起因し、お互いに関連しているため、強制執行行為に対する提訴請求を解決する過程で、審理合議体は、前述の強制執行決定と不服申し立てされた行政行為に関連する他の行政決定の合法性を、これらの決定が提訴時効があるかどうかにかかわらず、検討する権利を有する。

上述を踏まえて、

決定

2015年行政訴訟法第272条3項、第277条、第278条に基づき、

1. ダナン高級人民裁判所の長官による2018年6月14日付け監督審異議申立て第01/2018/KN-HC号を承認する。

2. 2015年7月23日付けトゥア・ティエン・フェ省人民裁判所の控訴解決決定第02/2015/QĐPT-HC号及び2015年5月21日付けフェ市人民裁判所の行政事件解決停止決定第04/2015/QĐST-HC号を破棄する。H市A区2町P通り45/266番地にある家に対するH市A区人民委員会の委員長による強制執行行為について、レ・ヒュ・Tとレ・ティ・ゴック・Lによって提起された不服申立て及び強制執行行為による損害賠償請求を、法律の規定に従って第一審で再審するために、事件の書類をフェ市人民裁判所に転送する。

3. 監督審決定は、審理合議体が決定を下した日から効力を生じる。

判例の内容

“[15]強制執行行為は強制決定に起因し、お互いに関連しているため、強制執行行為に対する提訴請求を解決する過程で、審理合議体は、前述の強制執行決定と不服申し立てされた行政行為に関連する他の行政決定の合法性を、これらの決定が提訴時効があるかどうかにかかわらず、検討する権利を有する。”